

第2四半期

グループ報告書

2017年4月1日－2017年9月30日

第 57 期

株主の皆様へ



代表取締役社長 兼 CEO 保木 潤一

株主の皆様にご当社の第57期第2四半期グループ報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移しましたが、不安定な海外情勢などの影響も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に、国が推し進める社会保障・税の一体改革で描かれた2025年の医療・介護の将来像の実現に向けて、地域医療連携の強化や医療機

能の分化・強化を図る政策が取られており、高度急性期病院・急性期病院では生き残りに向けて厳しい経営努力が求められております。その中で、当医療機器業界におきましても厳しい環境変化への対応が求められており、引き続き各企業はより一層の経営の効率化及び合理化が求められる状況となっております。

このような環境の下、当社グループでは、医療機関の経営改善を支援する「オペラマスター」と顧客のメリットを最大限に追求したキット製品である「プレミアムキット」の販売拡大、及び新製品の開発・販売に注力してまいりました。

「オペラマスター」の契約状況は、包括医療費支払制度（DPC）対象の医療機関を中心に、新規契約件数が13件となりました。一方、解約は7件で、累計契約件数は295件となりました。

キット製品は、「オペラマスター」が売上高を伸ばしましたが、新規契約医療機関におけるキット製品販売の立上げ不足による影響等がありました。新製品は、「内視鏡用ホルダ EMARO®」を3施設に販売いたしました。また、6月に稼働を開始した新キット工場は、

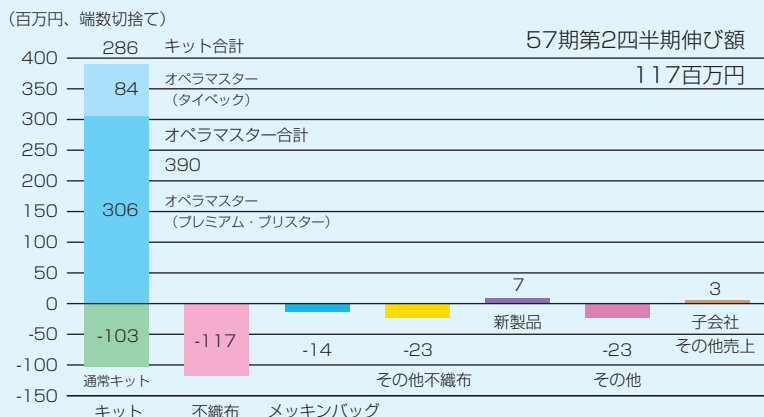
段階的に生産数量を増加させております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,427百万円（前年同期比0.6%増）となりました。キット製品の売上高は10,708百万円（同2.7%増）、このうち「オペラマスター」の売上高は7,477百万円（同5.5%増）、不織布製品の売上高は4,610百万円（同2.5%減）となりました。売上原価は、新キット工場の償却費1,194百万円の増加などにより前年同期に比べ原価率が上昇いたしました。この結果、営業利益

は2,829百万円（同30.8%減）となり、経常利益は2,875百万円（同28.2%減）となりました。また、株式の一部売却による特別利益2,222百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,586百万円（同33.5%増）となりました。

今後の医療環境は、少子高齢化の進行や人口減少など労働力が不足していく中で、医療制度改革がより一層進められていくと思われます。急性期病院においては、2025年の将来像の実現に向けて、手術の集中化・低侵襲手術の

第57期（2018年3月期）第2四半期 主な製品の売上高伸び額



拡大・地域医療連携の強化が促進され、効率的な手術室運営や経営改善への取り組みが進んでいくことが予想されます。

当社グループは、「オペラマスター」と「プレミアムキット」の販売拡大を最重要戦略として取り組んでおり、今後は営業体制の見直しを行い、営業活動をさらに強化いたします。新キット工場は、「プレミアムキット」への置換を拡大することで稼働率を上昇させ、生産性の向上を図ってまいります。主

要な製造拠点である子会社 P.T. ホギインドネシアにおいても、更なる省力化や自動化を進めていくことにより、生産性を改善してまいります。海外事業につきましては、再編成と強化を行い、ASEAN 諸国など、海外への進出を目指してまいります。

株主の皆様には、より一層のご支援とご鞭撻をお願い申し上げます。

2017 年 11 月

代表取締役社長 兼 CEO 保木 潤一

「オペラマスター」と「プレミアムキット」により 医療機関の業務・経営改善に貢献

— 事業概況と中長期戦略 —

当社の「オペラマスター」やキット製品は、長年ご愛顧いただいておりますお客様のご意見・ご要望にお応えし、常に進化してまいりました。

その中でも、新キット工程で製造される「プレミアムキット」は、新形状が採用されたキット製品となっております。そのため、従来のキットと比べて、より多くの材料を投入することが

可能であり、術前・術中・術後までをトータルでカバーするオールインワンキットとなっております。「プレミアムキット」は、誰でも安全に、過不足なく統一された手術準備ができるだけでなく、手術準備時間の大幅な短縮、無駄な在庫の削減等を可能にすることで、病院経営の更なる効率化を実現し、「オペラマスター」の提案の可能性を拡

大することができます。

「オペラマスター」・「プレミアムキット」は、少子高齢化社会による手術件数の増加と集約化、労働力の減少などに直面している医療機関に、より一層貢献できる製品であると考えております。

今後も、当社グループの成長の要となる戦略である「オペラマスター」・「プレミアムキット」の販売拡大に注力していくと同時に、変革の時代を迎える医療現場のニーズに対応し、医療機関の経営改善に尽力してまいります。

営業力を再編成し 「プレミアムキット」へ集中

「オペラマスター」を新規契約いただいた医療機関の立ち上げ促進と、「プレミアムキット」の販売拡大に注力するため、営業力の集中化を行いました。その他の製品の販売につきましては、「プロダクトチーム制度」を導入し、営業部門とプロダクトチームの役割を明確にした販売戦略を実施することにより、営業活動の効率化を図ってまいりました。

また、「プレミアムキット」につつま



展開しやすいように材料が包装されている



荷崩れしにくい新包装形態

しては、従来のキットよりも多くのメリットをお客様にご提供することが可能となり、社員の知識の定着、提案力の向上が益々必要となってまいりました。そこで、新たなマニュアルの作成や定期的な研修などを行い、社員に対する教育を継続・強化してまいります。このように、「プレミアムキット」の販売拡大へ注力することで、お客様へのより一層の貢献と更なる会社の発展を目指してまいります。



筑波工場

新キット工場への 生産シフトを早期化

当社グループの成長において、特に重要な成長戦略である新キット工場は、6月に稼働を開始いたしました。同工場には、ホギメディカルが長年にわたって培ってきたノウハウが随所に活かされています。変革の時にある医療現場を支えるための高品質な製品を、安全で安定的に生産するための機能をハード・ソフトの両面で備えた工場です。先進のロボットによる生産で、材料の入れ間違い等の人為的なミスを削減し、人の手作業によって起こる菌の付着や異物混入の可能性を削減します。また、新工場の建屋は免震構造が採用されており、震度7の地震にも耐えられる想定です。

当社グループは新キット工場で生産した付加価値の高い「プレミアムキット」への生産シフトの早期化を図り、会社成長の原動力へとまいります。

SUD（単回使用医療機器）の リプロセス（再製造）事業を準備

創業以来の重点施策の一つが、「次期主力製品の開発」です。「優れた製品でも成長は長く続かない」と考え、製品のライフサイクルを重視し、経営の柱である主力製品が成熟する前に次の成長の柱を育成して軌道に乗せる新製品開発に経営資源を重点配分し、医療の現場に役立つ製品をコンセプトに、新製品の開発と販売に注力しております。

新規事業につきましては、現在、医療費の削減と環境保護・資源の有効活用に大きく貢献できる SUD（単回使用医療機器）のリプロセス（再製造）事業の準備に取り組んでおります。2019 年度の事業開始を目指して、本年度内に第 1 段階の承認申請を行うための検査・試験を進めております。

インドネシアの生産性を改善 海外戦略はアジアから世界へ

当社のインドネシア現地子会社 P.T. ホギインドネシアは、世界でも有数の医療用不織布の製造工場としての地位を確立しており、また、これまでは海外における販売戦略はインドネシア中心に展開してまいりましたが、今後は成長戦略の一環として海外戦略を抜本的に見直します。インドネシアにとどまらず、周辺諸国、さらには世界規模への販売拡大を目指し、その第一歩として ASEAN（東南アジア諸国連合）への販売を強化いたします。この地域は人口が多く経済成長が著しいことから、将来的に医療機器の市場として大きな可能性があります。

尚、インドネシアでは近年、人件費

が上昇傾向を続けているという状況にあるため、これに対処し、さらなる省力化と自動化の推進によって生産性向上を図りつつ、材料の内製化による収益向上の実現を目指してまいります。

2018 年 3 月期の配当金も 過去最高を予定

通期の連結業績予想といたしましては、売上高 38,540 百万円（前期比 4.6% 増）、営業利益 5,300 百万円（前期比 28.8% 減）、経常利益 5,410 百万円（前期比 26.9% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 5,160 百万円（前期比 10.8% 減）を計画しております。

利益処分に関する基本方針は、会社設立以来培ってまいりました社訓「顧客、株主、社員、企業の共存共栄を図る」を念頭に、配当政策を重視し、株主の皆様へ利益の還元を行うことであります。また、経営成績をいち早く還元するため、四半期配当を行っております。2018 年 3 月期の配当金は、各四半期とも 31 円（前期は各四半期とも 30 円）、通期 124 円（前期は 120 円）と、過去最高額を予定しております。

連結財務ハイライト

●財務指標

				2018年3月期第2四半期	2017年3月期第2四半期	2017年3月期
売上 営業 経 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	業 常 利 利	上 利 利	高 益 益	18,427 百万円	18,310 百万円	36,859 百万円
				2,829 百万円	4,089 百万円	7,443 百万円
				2,875 百万円	4,006 百万円	7,403 百万円
				3,586 百万円	2,685 百万円	5,786 百万円
総 純	資 資	産 産		104,192 百万円	99,270 百万円	103,196 百万円
				91,353 百万円	86,712 百万円	89,629 百万円
1株当たり 1株当たり 自	四半期(当期)純利益 当たり純利益 己	資 本	率	229 円 09 銭	170 円 99 銭	369 円 06 銭
				5,834 円 03 銭	5,542 円 59 銭	5,726 円 25 銭
				87.7%	87.3%	86.8%

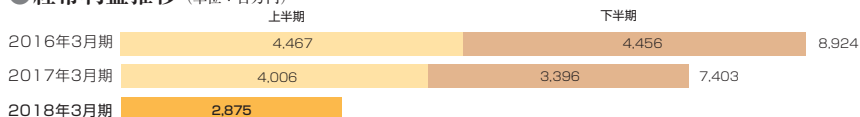
●売上高推移 (単位: 百万円)



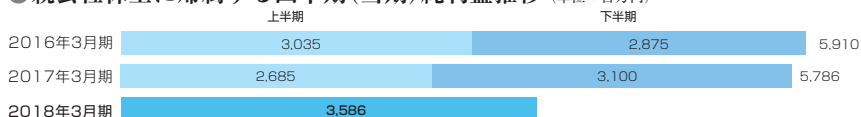
●営業利益推移 (単位: 百万円)



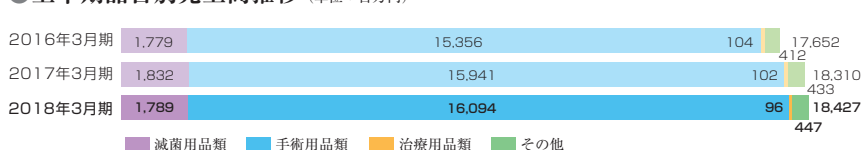
●経常利益推移 (単位: 百万円)

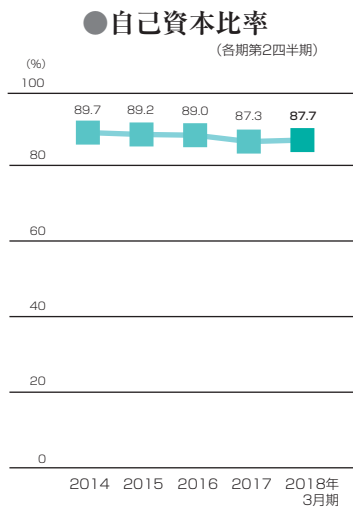
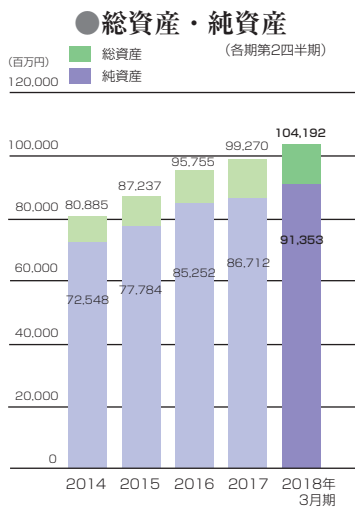


●親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益推移 (単位: 百万円)

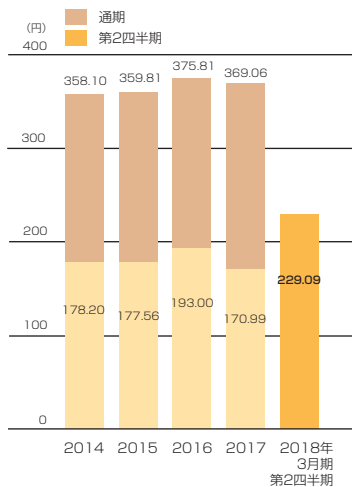


●上半期品目別売上高推移 (単位: 百万円)

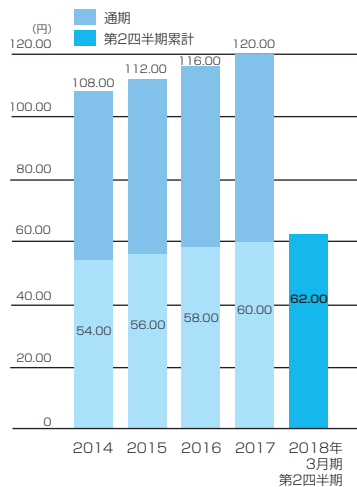




● 1株当たり四半期 (当期) 純利益 (EPS)



● 1株当たり配当額



四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資 産 の 部		
流 動 資 産	37,109	41,369
現金及び預金	16,658	19,911
受取手形及び売掛金	11,289	12,424
商品及び製成品	4,062	3,911
仕掛品	484	483
原材料及び貯蔵品	3,847	3,834
その他貸倒引当金	767	805
	△ 0	△ 0
固 定 資 産	66,086	62,823
有形固定資産	51,986	49,838
建物及び構築物（純額）	24,455	23,829
機械装置及び運搬具（純額）	16,205	14,710
土地	9,631	9,614
建設仮勘定	681	738
その他の（純額）	1,012	946
無形固定資産	3,101	3,097
投資その他の資産	10,998	9,887
投資有価証券	9,504	8,449
その他の	1,494	1,437
資 産 合 計	103,196	104,192
負 債 の 部		
流 動 負 債	10,177	9,802
支払手形及び買掛金	5,093	4,676
未払法人的税金	1,209	1,491
引当金の	491	489
その他	3,384	3,144
固 定 負 債	3,389	3,036
長期借入金	508	453
退職給付に係る負債	303	343
その他	2,576	2,240
負 債 合 計	13,567	12,839
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	83,970	86,639
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	72,352	74,979
自己株式	△ 3,841	△ 3,799
その他の包括利益累計額	5,652	4,707
その他有価証券評価差額金	5,098	4,384
繰延ヘッジ損益	240	225
為替換算調整勘定	419	215
退職給付に係る調整累計額	△ 106	△ 118
非支配株主持分	6	6
純 資 産 合 計	89,629	91,353
負 債 純 資 産 合 計	103,196	104,192

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
売上高	18,310	18,427
売上原価	9,836	11,173
売上総利益	8,474	7,254
販売費及び一般管理費	4,384	4,425
営業利益	4,089	2,829
営業外収益	115	103
受取配当金	6	13
受取の他の	72	51
営業外費用	36	37
為替差損	198	57
投資事業組合運用損	86	3
貸倒引当金の繰上	0	4
外資国引当金の繰上	—	49
その他	110	—
経常利益	1	0
特別利益	4,006	2,875
固定資産売却益	—	2,224
投資有価証券売却益	—	1
特別損失	—	2,222
固定資産廃棄損	1	20
投資有価証券評価損	1	0
税金等調整前四半期純利益	—	20
法人税等	4,005	5,078
四半期純利益	1,319	1,492
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,685	3,586
親会社株主に帰属する四半期純利益	0	0
	2,685	3,586

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
四半期純利益	2,685	3,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 619	△ 713
繰延ヘッジ損益	△ 382	△ 15
為替換算調整勘定	△ 1,076	△ 203
退職給付に係る調整額	△ 11	△ 12
その他の包括利益合計	△ 2,089	△ 945
四半期包括利益	596	2,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	596	2,641
非支配株主に係る四半期包括利益	△ 0	0

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,005	5,078
減価償却費	1,952	3,094
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	49
受取利息及び受取配当金	△79	△65
投資事業組合運用損益(△は益)	0	4
為替差損益(△は益)	62	△15
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,222
投資有価証券評価損益(△は益)	—	20
売上債権の増減額(△は増加)	79	△1,164
たな卸資産の増減額(△は増加)	△228	70
仕入債務の増減額(△は減少)	△264	△386
その他の	1,767	127
小計	7,292	4,588
利息及び配当金の受取額	79	64
法人税等の支払額	△1,278	△1,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,093	3,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,700	△1,161
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△334	△349
投資有価証券の取得による支出	△64	△69
投資有価証券の売却による収入	—	2,298
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	2	2
その他の	0	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,094	754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	574	—
長期借入金の返済による支出	△7	△55
自己株式の処分による収入	7	51
自己株式の取得による支出	△572	△2
配当金の支払額	△928	△960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△928	△965
現金及び現金同等物に係る換算差額	△475	△33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△404	3,238
現金及び現金同等物の期首残高	11,993	16,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,588	19,482

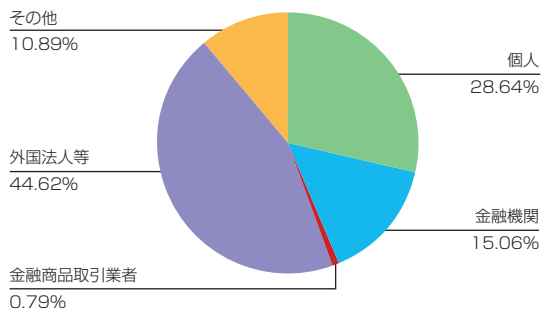
株式の状況 (2017 年 9 月 30 日現在)

1. 発行可能株式総数 65,000,000 株
2. 発行済株式の総数 16,341,155 株
3. 株主数 4,448 名
4. 大株主

株 主 名	所有株式数	持株比率
保 木 将 夫	2,673,023 株	16.35 %
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	1,350,790 株	8.26 %
株 式 会 社 ホ キ 美 術 館	567,724 株	3.47 %
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) モンドリアン インターナショナル スモール キャップ エクイティ ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	453,800 株	2.77 %
保 木 潤 一	434,650 株	2.65 %
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	434,200 株	2.65 %
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	387,000 株	2.36 %
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウント オーエムゼロツウ 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	347,700 株	2.12 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	331,300 株	2.02 %
オーエム 44 ステート ストリート 808359 クライアント オムニ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	309,800 株	1.89 %

(注) 当社は自己株式 683,624 株を保有しております。

5. 株式の所有者別状況 (持株比率)



会社の概要

商 号 株式会社ホギメディカル
(英 文 名) HOGY MEDICAL CO., LTD.

本社所在地 東京都港区赤坂2丁目7番7号 〒107 - 8615
☎ 03 (6229) 1300 (代)
http://www.hogy.co.jp

設 立 1961年4月3日

資 本 金 7,123,263,500 円 (2017年9月30日現在)

従業員数 連結：1,488名 単体：766名 (2017年9月30日現在)

役 員	代表取締役社長 兼 CEO	保 木 潤 一	常 勤 監 査 役	布 施 郁 夫
	常 務 取 締 役	山 本 幸 雄	監 査 役	築 瀬 捨 治
	取 締 役	佐々木 勝 雄	監 査 役	飯 塚 昇
	取 締 役	小 林 琢 也		
	取 締 役	内 田 勝 巳		
	取 締 役	上 杉 潔		

(注)1. 取締役 内田勝巳、上杉潔は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 築瀬捨治、飯塚昇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2017年9月30日現在)

営 業 品 目

オペラマスター

医療用不織布製品

医療用キット製品

医療用包装袋 (メッキンバッグ)

事業所一覧

札幌営業所	盛岡営業所	仙台営業所	宇都宮営業所	大宮営業所
千葉営業所	東京支店	多摩営業所	横浜営業所	新潟営業所
金沢営業所	静岡営業所	松本営業所	名古屋営業所	京都営業所
大阪支店	神戸営業所	岡山営業所	広島営業所	松山営業所
福岡営業所	熊本営業所	鹿児島営業所		

研究開発部

筑波工場 筑波滅菌センター

筑波配送センター 筑波 OPC

美浦工場第一 美浦工場第二

江戸崎配送センター 江戸崎滅菌センター

(子会社) P.T. ホギインドネシア

(孫会社) P.T. ホギメディカルセールスインドネシア

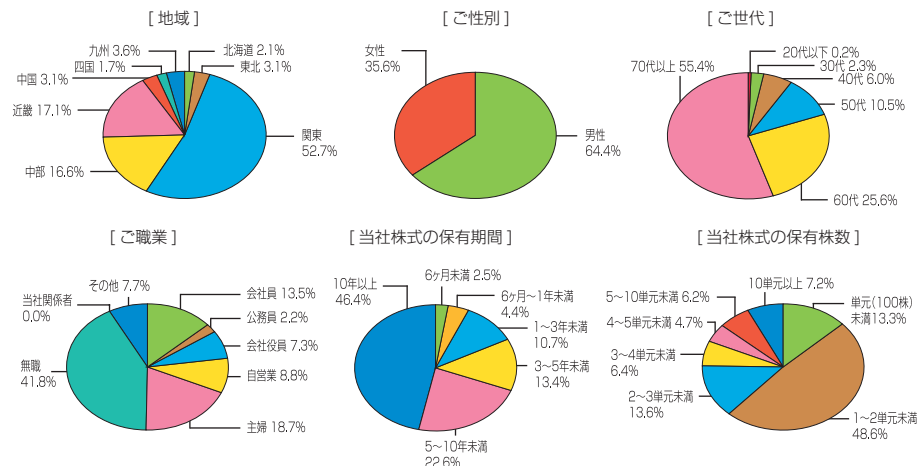
株主アンケート結果のご報告

当社は株主の皆様が私たちに何を期待され、どのような IR 活動をご要望なのかを知るため、すべての株主の皆様 4,679 名（2017 年 3 月 31 日時点）を対象に、ハガキによるアンケート調査を実施し、うち 13.0%に当たる 606 名の方々からご回答をいただきました。下記に、お寄せいただきました内容の一部をご報告させていただきます。

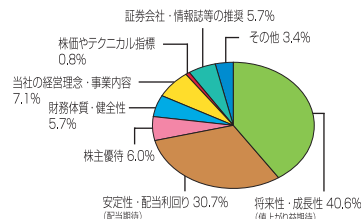
〔調査対象〕全株主 4,679 名〔調査方法〕定時株主総会決議ご通知に同封（2017 年 6 月 23 日発送）

〔調査期間〕2017 年 6 月 23 日～7 月 31 日〔集計対象ハガキ〕606 枚〔返送率〕13.0%

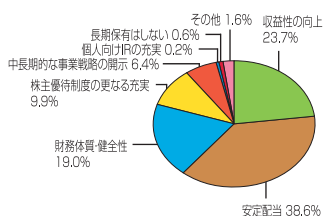
■ アンケートご回答者の属性



■ 「当社株式を購入された理由をお聞かせください。」



■ 「当社株式の長期保有を前提とする場合、重視されることは何ですか。」



アンケートにご協力いただきました皆様に対し、厚く御礼申し上げます。皆様から頂戴いたしました貴重なご意見・ご要望を誠実に受け止め、今後の経営や IR 活動に活かしてまいります。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	3月31日
配当金基準日	3月31日 6月30日 9月30日 12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
同 連 絡 先 *	三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部
公 告 の 方 法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載 URL http://www.hogy.co.jp

* 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い、平成29年8月14日付にて上記のとおり変更しております。

（ご注意）

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱 UFJ 信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱 UFJ 信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱 UFJ 信託銀行）にお問合せください。なお、三菱 UFJ 信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱 UFJ 信託銀行本支店でお支払いいたします。